

平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月14日

上場取引所 大

上場会社名 タケダ機械株式会社  
 コード番号 6150 URL <http://www.takeda-mc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 勝信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 池田 千尋

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

TEL 0761-58-8231

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	349	△25.7	△105	—	△107	—	△109	—
22年5月期第1四半期	470	—	△129	—	△128	—	△129	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△11.22	—
22年5月期第1四半期	△13.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	3,573	1,280	35.8	131.50
22年5月期	3,709	1,398	37.7	143.53

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 1,280百万円 22年5月期 1,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	26.8	△57	—	△47	—	△51	—	△5.30
通期	2,630	46.4	△33	—	△28	—	△37	—	△3.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期1Q 10,200,000株 22年5月期 10,200,000株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 459,845株 22年5月期 458,370株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期1Q 9,740,892株 22年5月期1Q 9,619,620株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日～平成22年8月31日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国への輸出の増加などから回復傾向にあるものの、円高や株価変動、デフレ圧力などの不安要素もあり、企業収益や雇用情勢は改善されておられません。

当社主力の鋼材・形鋼加工機の主たるユーザーの鉄骨建設業界の実情は、耐震補強工事は継続しているものの絶対量の不足、更には急激な中小建築物の落ち込み等も影響し、全国的に鉄鋼業界の低迷が長引いており、設備投資計画は先送り傾向が顕著にでております。

このような状況のなか、大手・中堅規模ユーザーを対象として、省人化並びに高速・高精度加工システム機の提案営業を強化してまいりました。その結果、成約高は徐々に増加傾向ではありますが、納期が長期に及ぶ客先特別仕様機が増えており、また、年間を通して月毎の売上高が平準化しない傾向にあることも影響を受け、業績は厳しい結果となりました。

売上高を主要区分別に示すと、製品は264百万円（形鋼加工機は115百万円、丸鋸加工機は53百万円、金型は42百万円、その他は53百万円）、部品は69百万円、サービスは15百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は349百万円（前年同期比25.7%減）、営業損失は105百万円（前年同期は営業損失129百万円）、経常損失は107百万円（前年同期は経常損失128百万円）、四半期純損失は109百万円（前年同期は四半期純損失129百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は3,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が118百万円、売上債権が70百万円減少したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は2,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少となりました。これは主に借入金が21百万円減少したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少となりました。これは主に利益剰余金が109百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の業績予想につきましては、平成22年7月15日付「平成22年5月期決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

#### ② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	163,938	282,478
受取手形及び売掛金	260,021	330,247
製品	568,993	507,600
原材料	270,738	264,948
仕掛品	59,345	49,681
その他	17,557	17,380
貸倒引当金	△321	△201
流動資産合計	1,340,274	1,452,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	848,880	862,464
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	132,429	140,668
有形固定資産合計	2,003,039	2,024,862
無形固定資産		
のれん	30,192	32,205
その他	47,889	44,357
無形固定資産合計	78,082	76,562
投資その他の資産		
その他	190,453	195,722
貸倒引当金	△38,666	△39,566
投資その他の資産合計	151,787	156,156
固定資産合計	2,232,909	2,257,581
資産合計	3,573,184	3,709,717
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,147	116,289
短期借入金	921,750	911,000
1年内返済予定の長期借入金	351,924	341,970
未払法人税等	3,302	10,764
賞与引当金	12,640	25,910
製品保証引当金	4,047	3,639
その他	121,461	120,813
流動負債合計	1,553,272	1,530,387
固定負債		
長期借入金	643,099	685,662
その他	95,934	95,459
固定負債合計	739,033	781,121

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債合計	2,292,305	2,311,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	△491,521	△381,683
自己株式	△86,533	△86,454
株主資本合計	1,296,027	1,405,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,149	△7,736
評価・換算差額等合計	△15,149	△7,736
純資産合計	1,280,878	1,398,208
負債純資産合計	3,573,184	3,709,717

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	470,280	349,430
売上原価	403,661	292,678
売上総利益	66,618	56,752
販売費及び一般管理費	196,014	162,345
営業損失(△)	△129,396	△105,593
営業外収益		
受取利息	273	182
受取配当金	436	474
仕入割引	2,394	1,952
受取賃貸料	2,216	660
助成金収入	9,013	7,587
その他	1,139	1,209
営業外収益合計	15,473	12,066
営業外費用		
支払利息	9,892	10,301
その他	4,770	3,181
営業外費用合計	14,663	13,482
経常損失(△)	△128,586	△107,008
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,097	780
特別利益合計	1,097	780
特別損失		
固定資産売却損	—	69
固定資産除却損	11	709
特別損失合計	11	779
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,500	△107,007
法人税、住民税及び事業税	2,340	2,329
法人税等合計	2,340	2,329
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△109,336
四半期純損失(△)	△129,840	△109,336

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。